

第44号様式「事業所税の申告書」の記載要領

欄 別表1「事業所等明細書、明細区分1の計のウ欄の床面積を記載します。

欄 別表1「事業所等明細書、明細区分2の計のウ欄の床面積を記載します。

欄 別表2「非課税明細書」のアの合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計です。)で、又はに対応する個々の数値を記載します。

欄 別表3「課税標準の特例明細書」のウの合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計です。)で、又はに対応する個々の数値を記載します。

欄 - - の数値を記載します。ただし、課税標準の算定期間が12月に満たない場合は上記の数値に算定期間の月数12月を乗じて得た数値を記載します。この場合先に12で除してから算定期間の月数を乗じて計算をし、1㎡の100分の1未満の端数は切り捨てます。

欄 - - の数値に、各々以下に掲げる割合を乗じて得た数値の計を記載します。
算定期間の中に新設した事業所等
新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
算定期間の月数
算定期間の中に廃止した事業所等
算定期間の開始の日の属する月から廃止の日の属する月までの月数
算定期間の月数
算定期間の中に新設し、かつ廃止した事業所等
新設の日の属する月の翌月から廃止の日の属する月までの月数
算定期間の月数
なお、1㎡の100分の1未満の端数は個々の事業所等ごとに切り捨てます。

受付印	平成××年 5月 31日	処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
			郵便官署消印	確認印				
	(あて先)さいたま市長		申告年月日		平成××年 5月 31日			
(7カガ) 氏名又は名称	サイタマカプシキカイシャ さいたま株式会社	住所	〒330-0846 (電話)048-646-0000		事業種目	物品販売業		
(7カガ) 法人の代表者氏名	サイタマ タロウ 埼玉太郎	本店	さいたま市大宮区大門町3丁目1番地		資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千円 1 0 0 0 0		
		支店	〒337-0021 (電話)048-681-0000		所轄税務署名	大宮 税務署		
			さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1		この申告に 応答する者 の氏名	(電話) 646-0000 大門 一郎		
平成××年 4月 1日から平成××年 3月 31日までの 事業年度又は 課税期間 申告書								
事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	4	5	6	5	0	0	0
床面積	算定期間の中において新設又は廃止された事業所床面積	1	6	1	2	0	0	0
非課税に係る事業所床面積	に係る非課税床面積	3	9	1	0	0	0	0
控除事業所床面積	に係る控除床面積	3	6	6	5	0	0	0
課税標準となる事業所	に係る課税標準となる床面積 × $\frac{1.2}{12}$	3	8	0	7	5	0	0
なる事業所	に係る課税標準となる床面積	5	3	7	3	3	0	0
割	課税標準となる床面積合計(+)	4	3	4	4	8	3	0
資産割額(×600円)		2	6	0	6	8	9	8
既に納付の確定した資産割額								
この申告により納付すべき資産割額(-)		2	6	0	6	8	9	8
従業員給与総額		6	3	7	0	6	4	5
非課税に係る従業員給与総額		3	0	8	9	2	5	0
控除従業員給与総額								
課税標準となる従業員給与総額		6	0	6	1	7	2	0
従業員割額(× $\frac{0.25}{100}$)		1	5	1	5	4	3	0
既に納付の確定した従業員割額								
この申告により納付すべき従業員割額		1	5	1	5	4	3	0
この申告により納付すべき事業所税額(+)		4	1	2	2	3	0	0
備考								
関与税理士氏名								
電話								

第四十四号様式

欄 別表1「事業所等明細書」の従業員給与総額オの合計を記載します。

欄 別表2「非課税明細書」の非課税従業員給与総額ウの合計を記載します。

欄 別表3「課税標準の特例明細書」の控除従業員給与総額カの合計を記載します。

欄 1000円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

欄 1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

欄 100円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

欄 修正申告の場合は、既に納付の確定した当期分の資産割額又は従業員割額を各々記載します。

1㎡の100分の1未満は切り捨てます。

第44号様式別表2「非課税明細書」の記載要領

非課税明細書

第四十四号様式別表二

算定期間	平成**年4月1日から	処理事項	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
	平成**年3月31日まで		氏名又は名称				

非課税の内訳	本店		東大宮支店	
	事業所等の名称	事業所等の所在地	事業所等の名称	事業所等の所在地
	本店	さいたま市大宮区大門町3丁目1番地	東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1
	資産割		従業者割	
	非課税床面積	ア	非課税従業者数イ	非課税従業者給与総額ウ
法第701条の34第3項第26号該当	18900	m ²	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当				
法第701条の34第 項第 号該当				
障害者・6歳以上の従業者	/		6	13811000
合計	18900		6	13811000
	資産割		従業者割	
	非課税床面積	ア	非課税従業者数イ	非課税従業者給与総額ウ
法第701条の34第3項第26号該当	20200	m ²	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当				
法第701条の34第 項第 号該当				
障害者・6歳以上の従業者	/		17	17081500
合計	20200		17	17081500
非課税事業所床面積等の合計	39100		23	30892500

非課税に係る該当項目別に、各々適用される法令条項等を記載します。

期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を、該当項目別に各々記載します。ただし、事業所等の用に供する部分に係る共同の用に供する部分がある場合(別表4「共用部分の計算書」が添付される場合)は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税面積については記載しません。

算定期間中に支払われた又は支払われるべき給与等の額のうち、非課税に係る給与等の額を該当項目別に記載します。

期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数を該当項目別に記載します。

2以上の事業所等について、非課税の規定の適用がある場合は、この欄に合計を記載します。
なお、非課税明細書が2枚以上となる場合は、最終の非課税明細書のこの欄に合計を記載します。

1m²の100分の1未満は切り捨てます。

第44号様式別表3「課税標準の特例明細書」の記載要領

課税標準の特例明細書

算定期間	平成xx年4月1日から	処理事項	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
	平成xx年3月31日まで		氏名又は名称				

課税標準の特例に係る該当項目別に、各々適用される控除割合を記載します。

課税標準の特例に係る該当項目別に、各々適用される法令条項等を記載します。

事業所等の名称		東大宮支店		事業所等の所在地		さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1			
課税標準の特例内訳	資 産 割		控 除 事 業 所 床 面 積		従 業 者 割		課税標準の特例適用対象 従業員給与総額	控除割合	控除従業員給与総額
	課税標準の特例適用対象床面積	ア	イ	(ア×イ)	ウ	工			
法第701条の41第2項第号該当	733	00	1	2	366	50	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円
法第701条の41第項第号該当			—					—	
雇用改善助成対象者								1/2	
合 計					366	50			

工にオの割合を乗じて得た控除従業員の給与等の額を記載します。(1円未満の端数は切り捨てます。)

期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積を、該当項目別に各々記載します。
 なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに法附第33条第4項及び第5項の規定のうち、2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定を受けるウの欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載します。

算定期間中に支払われた又は支払われるべき従業員給与総額のうち、課税標準の特例に係る給与等の額を、該当項目別に各々記載します。

アにイの割合を乗じて得た控除床面積を記載します。(1㎡の100分の1未満は切り捨てます。)

2以上の事業所等について、課税標準の特例の規定の適用がある場合は、この欄に合計を記載します。
 なお、課税標準の特例明細書が2枚以上となる場合は、最終の課税標準の特例明細書のこの欄に合計を記載します。

事業所等の名称				事業所等の所在地					
課税標準の特例内訳	資 産 割		控 除 事 業 所 床 面 積		従 業 者 割		課税標準の特例適用対象 従業員給与総額	控除割合	控除従業員給与総額
	課税標準の特例適用対象床面積	ア	イ	(ア×イ)	ウ	工			
法第701条の41第項第号該当		m	—		m		十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円
法第701条の41第項第号該当			—					—	
雇用改善助成対象者								1/2	
合 計									
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計				控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計					

1㎡の100分の1未満は切り捨てます。

第44号様式別表4「共用部分の計算書」の記載要領

欄 共用部分以外の部分(以下、専用部分)で、の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積を記載します。

欄 の専用部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所等部分の延べ面積(専用床面積)を記載します。

欄 同表右才欄の数値(共用部分の延べ面積のうち、非課税の規定の適用を受ける部分)の床面積を記載します。

欄 共用部分の延べ面積のうち、非課税の規定の適用とならない部分の床面積を記載します。

共用部分の計算書

共用部分の計算書		算定期間	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
		平成**年4月1日から 平成**年3月31日まで	処理事項				
			氏名又は名称	さいたま株式会社			
事業所等の名称	本店	事業所等の所在地	さいたま市大宮区大門町3丁目1番地				
専用部分の延べ面積	6,600.00	の内訳					
のうち当該事業所部分の延べ面積	3,300.00	消防設備等に係る共用床面積	ア				
非課税に係る共用床面積	0	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	イ			
以外の共用床面積	660.00		2分の1が非課税となる共用床面積	ウ	(× $\frac{1}{2}$)		
共用床面積の合計(+)	660.00	ア~ウ以外の非課税に係る共用床面積	エ				
事業所床面積となる共用床面積(×-)	330.00	合計(ア~エ)	オ				
事業所等の名称		事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積		の内訳					
のうち当該事業所部分の延べ面積		消防設備等に係る共用床面積	ア				
非課税に係る共用床面積		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	イ			
以外の共用床面積			2分の1が非課税となる共用床面積	ウ			
共用床面積の合計(+)		ア~ウ以外の非課税に係る共用床面積	エ				
事業所床面積となる共用床面積(×-)		合計(ア~エ)	オ				

欄 ア、イ及びウの欄は、特定防火対象物である事業所等についてのみ記載します。

ア欄 共用部分のうち、令56の43に掲げる消防用設備等に係る床面積を記載します。

イ欄 共用部分のうち、令56の43 イ、及びイに掲げる避難階段等に係る床面積を記載します。

ウ欄 共用部分のうち、令56の43 ロ、及びロに掲げる廊下等に係る床面積の2分の1相当部分の床面積を記載します。

エ欄 共用部分のうち、ア、イ及びウ以外の非課税に係る共用床面積を記載します。

1㎡の100分の1未満は切り捨てます。